

信用事業基礎 (総合)

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2024年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準にしておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1 信用事業の特色	1	64.4 %
問 2 貯金保険制度	2	52.0 %
問 3 法律行為を有効に行うための能力	3	74.5 %
問 4 成年後見制度	4	33.9 %
問 5 農漁協の組合員	5	93.0 %
問 6 貯金契約	6	56.7 %
問 7 伝票の取扱い	7	94.2 %
問 8 印鑑の取扱い	8	80.7 %
問 9 守秘義務	9	89.6 %
問10 普通貯金・総合口座	10	66.5 %
問11 取引時確認	11	53.3 %
問12 取引時確認	12	86.8 %
問13 本人確認書類	13	77.2 %
問14 新規口座開設時に必要とされる手続等	14	55.7 %
問15 入出金の処理	15	98.3 %
問16 振込	16	92.6 %
問17 国庫金の取扱い	17	37.4 %
問18 金融商品のリスク	18	35.2 %
問19 個人向け国債	19	76.2 %
問20 投資信託	20	43.7 %
問21 貯金商品の税金	21	50.2 %
問22 新 NISA	22	75.0 %
問23 公的年金制度	23	53.1 %
問24 消費者契約法	24	38.8 %
問25 金融商品取引法	25	81.3 %
問26 預貯金者保護法	26	68.8 %
問27 振り込め詐欺救済法	27	63.6 %
問28 手形・小切手の記載事項	28	77.7 %
問29 不渡りの種類	29	43.1 %
問30 法定相続人と法定相続分	30	40.7 %
問31 組合融資業務の特色	31	54.3 %
問32 与信取引に関する顧客への説明態勢	32	68.2 %
問33 農協取引約定書・漁協取引約定書	33	38.2 %
問34 期限の利益の喪失	34	66.3 %
問35 法人との取引	35	61.2 %
問36 株式会社との取引	36	47.9 %
問37 融資の種類	37	65.7 %
問38 証書貸付	38	61.3 %
問39 各種個人ローン	39	68.9 %
問40 申込内容の確認	40	78.7 %
問41 資金使途の分類	41	70.3 %
問42 不動産の調査	42	48.3 %
問43 財務分析の指標	43	65.3 %
問44 個人情報保護	44	84.5 %
問45 担保	45	54.4 %
問46 抵当権	46	36.1 %
問47 普通抵当権と根抵当権	47	49.9 %
問48 連帯保証	48	46.7 %
問49 相殺	49	52.0 %
問50 相続	50	38.3 %

信用事業の特色

〔問 1〕 信用事業の特色について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農漁協は、信用金庫、信用組合等の協同組織金融機関と同様に、組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合であるからこそ、金融事業と他事業との兼営方式が認められている。
- (2) 農漁協の信用事業は、組合員が互いに資金を融通しあってともに向上・進歩を目指すという考え方に基づいて行われている。
- (3) 系統信用事業は、単位の組合にとどまらず、都道府県段階(信連)、全国段階(農林中央金庫)の三段階からなる組織を形成しており、三者がそれぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。

正解 (1)

正解率 64.4%



解 説

- (1) 農漁協の、信用・共済・購買・販売・利用などの事業を兼営して行うという、いわゆる総合事業方式は、農漁協が組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合だから認められている方式で、他の金融機関はもちろん、他の協同組織金融機関においてもこのような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P12 1-1 総合事業の特色
- (2) 農漁協の信用事業は、組合員が互いに資金を融通しあってともに向上・進歩を目指すことを目的とし、組合員の立場に立って、人と人との信頼関係を基礎に事業をすすめるのが原則である。したがって、(2) は正しい。テキスト P12 1-2 相互金融
- (3) 系統信用事業は、単位の組合にとどまらず、都道府県段階(信連)、全国段階(農林中央金庫)の三段階からなる組織を形成しており、三者がそれぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。したがって、(3) は正しい。テキスト P13 1-4 組織金融

貯 金 保 険 制 度

〔問 2〕 貯金保険制度について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という 3 要件を満たすものである。
- (2) 当座貯金が 1,500 万円ある場合、JA・JF の財産状況に関係なく、元本 1,000 万円までとその利息等が保護される。
- (3) 農林債(保護預り専用商品に限る)は、貯金保険制度の保護の対象外である。

正解 (1)

正解率 52.0%



解 説

- (1) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という 3 要件を満たすものである。したがって、(1) は正しいので、本間の正解である。テキスト P15 3-2 セーフティーネット
- (2) 当座貯金は決済用貯金なので、1,500 万円全額が保護される。したがって、(2) は誤っている。テキスト P15・16 3-2 セーフティーネット
- (3) 農林債(保護預り専用商品に限る)は、元本 1,000 万円までとその利息等が保護される。したがって、(3) は誤っている。テキスト P16 3-2 セーフティーネット

法律行為を有効に行うための能力

〔問 3〕 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 行為能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。
- (2) 権利能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。
- (3) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいう。

正解 (3)

正解率 74.5%



解 説

(1) 問題文は「権利能力」に関する記述である。行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。したがって、(1) は誤っている。

テキスト P18・19 1-1 個人（自然人）のお客さま

(2) 問題文は「行為能力」に関する記述である。権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。したがって、(2) は誤っている。

テキスト P18・19 1-1 個人（自然人）のお客さま

(3) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいう。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P18 1-1 個人（自然人）のお客さま

成 年 後 見 制 度

〔問 4〕 成年後見制度について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 法定後見制度は、後見・保佐・補助の 3 つに分かれており、制度を利用するためには、判断能力など本人の事情に応じて後見開始、保佐開始、補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。
- (2) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、取引には家庭裁判所が選任した援助者(成年後見人)の同意が必要とされている。
- (3) 任意後見制度は、本人の判断能力が不十分になったときに、本人があらかじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって、任意後見人が本人を援助する制度である。

正解 (2)

正解率 33.9%



解 説

- (1) 法定後見制度は、後見・保佐・補助の 3 つに分かれており、制度を利用するためには、判断能力など本人の事情に応じて後見開始、保佐開始、補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P20 1-2 制限行為能力者
- (2) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、成年後見人が法定代理人となって取引をする。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P20 1-2 制限行為能力者
- (3) 任意後見制度は、本人の判断能力が不十分になったときに、本人があらかじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって、任意後見人が本人を援助する制度である。したがって、(3) は正しい。テキスト P20 1-2 制限行為能力者

農 漁 協 の 組 合 員

〔問 5〕 農漁協の組合員について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農漁協の正組合員は農漁業に従事している人、准組合員は正組合員と同居している親族に限られている。
- (2) 准組合員は、正組合員と違い、総会での議決権や役員の選挙権ではなく、JA・JF の運営に関与することができない。
- (3) 農漁協の事業は、組合員でなければ、その事業や施設を利用することができない。

正解 (2)

正解率 93.0%



解 説

- (1) 農漁協の正組合員は、JA の場合、農業を仕事にしている人（団体）、JF の場合は一定日数以上漁業に従事する人や中小規模の漁業団体等に限られており、准組合員は、JA の場合、地域に住み農業・漁業以外の仕事をしている人、JF の場合は正組合員以外の漁業従事者や正組合員の家族などに限られている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P21・22 1-5 組合員のお客さま
- (2) 准組合員は、正組合員と違い、総会での議決権や役員の選挙権ではなく、JA・JF の運営に関与することができない。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P22 1-5 組合員のお客さま
- (3) 農漁協の事業は、組合員が利用するのが原則であるが、組合員ではない人でも、一定の範囲で事業や施設を利用することができる（法令や定款の定めにより、制限が発生する場合がある）。したがって、(3) は誤っている。テキスト P21・22 1-5 組合員のお客さま

貯 金 契 約

〔問 6〕 貯金契約について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を受託契約という。
- (2) 契約には諾成契約と要物契約の 2 種類があり、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約、合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。
- (3) 貯金契約は、金銭の授受がなくても、貯金者と金融機関の合意があれば成立する諾成契約とされている。

正解 (1)

正解率 56.7%



解 説

- (1) お客さまの財産を預かって保管する契約は「寄託契約」である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P24 3-1 消費寄託契約
- (2) 契約には諾成契約と要物契約の 2 種類があり、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約、合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。したがって、(2) は正しい。テキスト P24 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ
- (3) 従来、貯金契約は、金銭の授受があってはじめて成立する要物契約とされていたが、債権のルールに関する改正民法が 2020 年 4 月 1 日から施行され、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立する諾成契約とされた。したがって、(3) は正しい。テキスト P24 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ

伝 票 の 取 扱 い

【問 7】 伝票の取扱いについて、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さまに記入してもらうときには、間違いがないように丁寧に説明し、事務処理後はきちんと保管する。
- (2) 伝票の代筆は、法律的には代理行為とみなされるので、窓口担当者は相当の注意をもって事務を処理する必要がある。
- (3) お客さまが伝票の金額を書き間違えた場合は、修正箇所に二重線を引き、訂正印を押して書き直してもらう。

正解 (1)

正解率 94.2%



解 説

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さまに記入してもらうときには、間違いがないように丁寧に説明し、事務処理後はきちんと保管する。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (2) 代筆は、法律的には「準委任」とみなされる。窓口担当者は「善良な管理者の注意義務」をもって事務を処理する必要がある、慎重な対応が求められる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (3) 伝票の金額欄や氏名は、訂正印による書き直しは受け付けることができない。金額欄や氏名を書き損じてしまった場合には、お客さまに新たに伝票を書き直してもらう。したがって、(3) は誤っている。テキスト P29 44 伝票の取扱い

印 鑑 の 取 扱 い

〔問 8〕 印鑑の取扱いについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 伝票の押印は、お客さま自身にしてもらうのが原則である。
- (2) やむを得ず窓口担当者がお客さまに代わって書類等に押印する場合は、必ずお客さまの了解を得て、お客さまの面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。
- (3) 印章とは「はんこ」そのもののことであり、取引開始前にあらかじめ届け出てもらう印章の跡を印影という。

正解 (3)

正解率 80.7%



解 説

- (1) 原則として伝票の代筆を行わないのと同様に、押印もお客さま自身にしてもらうのが原則である。したがって、(1) は正しい。テキスト P30 46 印鑑の取扱い
- (2) 窓口担当者がお客さまに代わって書類等に押印する場合は、必ずお客さまの了解を得て、お客さまの面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。したがって、(2) は正しい。テキスト P30 46 印鑑の取扱い
- (3) 印章とは、「はんこ」そのもののことで、伝票などに押された印章の跡を「印影」、取引開始前にあらかじめ届け出ていただく印影を「印鑑」という。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P30 46 印鑑の取扱い

守 秘 義 務

〔問 9〕 守秘義務について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として活用することはもちろん、外部に漏らすことも禁じられている。
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないので回答はお断りする。
- (3) 近所の知り合いが多額の定期貯金をしてくれた場合には、自分の家族にもその旨を伝え、家族からもきちんとお礼を言ってもらうことが CS 向上につながる。

正解 (2)

正解率 89.6%



解 説

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、外部に漏らすことはできないが、個人情報保護に留意しながら内部情報として有効活用できる重要な情報である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P30・31 4-7 守秘義務
- (2) 家族の取引状況を聞かれた場合にも、守秘義務が求められる。取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないことを説明して、家族への回答はお断りする（電話照会の相手が貯金者本人であるかを声だけで確認するのは難しいので、原則として、電話での照会には答えないというルールを決めている金融機関もある）。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P31 4-7 守秘義務
- (3) 業務上知り得た情報は、たとえ家族であっても話してはいけない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P31 4-7 守秘義務

普通貯金・総合口座

〔問 10〕 普通貯金および総合口座について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 普通貯金は、1 円以上 1 円単位で預けることができ、毎日の最終残高 1,000 円以上に対して付利単位 100 円で利息がつく。
- (2) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座であり、セットされた定期貯金を担保にして自動融資を利用することができる。
- (3) 総合口座の定期貯金が複数セットされている場合には、利率の高いものから担保になっていく。

正解 (3)

正解率 66.5%



解 説

- (1) 普通貯金は、1 円以上 1 円単位で預けることができ、毎日の最終残高 1,000 円以上に対して付利単位 100 円で利息がつく。したがって、(1) は正しい。テキスト P32 5 つかう貯金
- (2) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座である。セットされた定期貯金を担保にして自動融資（マイナス残高になってもお金をおろすことができる当座貸越）を利用することができる便利な機能を備えた口座である。したがって、(2) は正しい。テキスト P32 5 つかう貯金
- (3) 総合口座は、普通貯金と定期貯金が複数セットされている場合には、利率の低いものから担保になっていく。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P33 5 つかう貯金

取引時確認

〔問 11〕 取引時確認について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 法人取引の場合には、口座名義人は法人であるため、社員証や従業者証明書等によって法人の取引担当者(代表者等)であることを確認するとともに、本人確認書類により取引担当者個人の本人特定事項の確認を行わなければならない。
- (2) 個人のお客さまが新規で口座を開設する場合、本人特定事項(氏名・住居・生年月日・電話番号)、取引の目的、職業を確認する必要がある。
- (3) 取引時確認は、貯金口座の開設時のほか、貸金庫、保護預り等の取引開始時にも必要である。

正解 (3)

正解率 53.3%



解 説

- (1) 法人取引の場合には、登記事項証明書等の公的証明書による法人の本人特定事項と取引担当者(代表者等)の本人特定事項の確認が必要となる。取引担当者であることの確認は、法人の委任状その他の書面を持っていること、法人の代表権のある役員として登記されていること、電話等による確認、金融機関がその法人と取引担当者との関係を知っていることにより行う(社員証や従業者証明書による確認は認められていない)。したがって、(1)は誤っている。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 個人のお客さまの本人特定事項は氏名・住居・生年月日である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 取引時確認は、貯金口座の開設時のほか、貸金庫、保護預り等の取引開始時にも必要である。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント

取引時確認

〔問 12〕 取引時確認について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 200 万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引は、取引時確認の必要な取引とされている。
- (2) 10 万円を超える現金による振込は、取引時確認の必要な取引とされているが、電気・ガス・水道・電話料金や NHK の受信料の支払いは除かれている。
- (3) マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いがあっても、取引時確認を行わなくてもよい取引については、疑わしい取引の届出対象から除かれている。

正解 (1)

正解率 86.8%



解 説

- (1) 取引時確認が必要となるのは、200 万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 電話料金や NHK の受信料の支払いは、居住実態や事業実態に即してサービスが供給されるものではないため、取引時確認が必要とされている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント

本人確認書類

〔問 13〕 本人確認書類について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 本人特定事項の確認を行う場合に、現在の住居等が本人確認書類と異なる場合には、他の本人確認書類や補完書類の提示を受け、またはこれらの書類もしくはその写しの送付を受けて現在の住居等を確認する必要がある。
- (2) 犯罪収益移転防止法は、取引時確認にかかる事項、取引時確認のためにとった措置等に関する記録を作成し、取引終了後 7 年間保存することを求めている。
- (3) 本人確認書類が有効期限のない公的証明書である場合、提示または送付を受ける日の前 1 年以内に作成されたものに限られる。

正解 (3)

正解率 77.2%



解 説

- (1) 本人特定事項の確認を行う場合に、現在の住居等が本人確認書類と異なる場合には、他の本人確認書類や補完書類の提示を受け、またはこれらの書類もしくはその写しの送付を受けて確認する必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 犯罪収益移転防止法は、取引時確認にかかる事項、取引時確認のためにとった措置等に関する記録(確認記録)を作成し、取引終了後 7 年間の保存を求めている。したがって、(2) は正しい。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 本人確認書類が有効期限のない公的証明書である場合には、提示または送付を受ける日の前 6 カ月以内に作成されたものに限られる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント

新規口座開設時に必要とされる手続等

〔問 14〕 新規口座開設時に必要とされる手続等について、誤っているものを 1 つ 選びなさい。

- (1) お客さまの個人情報、適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。
- (2) FATCA に基づき、お客さまの国籍を確認する必要がある。
- (3) お客さまから「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらう必要がある。

正解 (2)

正解率 55.7%



解 説

(1) 新規口座の開設にあたって必要となるお客さまの個人情報は、適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。したがって、(1) は正しい。

テキスト P43・44 6-2 新規口座開設のポイント

(2) FATCA とは、米国の税金を逃れるために海外の金融機関の口座に資産などを隠すことを防止するために制定された法律で、新規口座開設時には、お客さまが米国納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P44 6-2 新規口座開設のポイント

(3) 新規口座の開設にあたっては、「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらう必要があり、本表明・確約に関する同意を得られない場合は、取引をお断りする。したがって、(3) は正しい。テキスト P45 6-2 新規口座開設のポイント

入 出 金 の 処 理

〔問 15〕 入出金の処理について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 現金は、「現金その場限り」の原則にのっとり、お客さまの面前で二算をして確認する。
- b. 出金を受け付ける際には、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額、押印などを確認する必要がある。
- c. 多額の入金の場合であっても、お客さまのプライバシーの侵害になるので、資金原資を確認することは避けるべきである。

- (1) a・b
- (2) a・c
- (3) b・c

正解 (1)

正解率 98.3%



解 説

- a. 現金は、「現金その場限り」の原則にのっとり、お客さまの面前で二算をして確認する。
したがって、aは正しい。テキスト P51 1-2 入金処理のポイント
- b. 出金を受け付ける際には、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額、押印などを確認する必要がある。したがって、bは正しい。テキスト P52 2-2 出金処理のポイント
- c. 多額の入金の場合には、資金原資の確認も行う必要がある。ただしその場合、「多額のご入金をありがとうございます。こちらはどちらかでの満期金か何かですか」などと、失礼がないように丁寧にお聞きする。したがって、cは誤っている。テキスト P51 1-2 入金処理のポイント

以上により、正しいものはaとbなので、(1)が本問の正解である。

振

込

〔問 16〕 振込について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい、手数料は一般に通常の振込と同額である。
- (2) 振込依頼を電信扱いで受け付けた場合、原則として、被仕向店への振込通知の発信は、当日中に行う。
- (3) 先日付振込は、振込依頼人から依頼された振込指定日前に、あらかじめ振込通知を発信する方法である。

正解 (1)

正解率 92.6%



解 説

- (1) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい、手数料は無料という金融機関が一般的である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P60 1-1 振込の仕組み
- (2) 振込依頼を電信扱いで受け付けた場合、原則として、被仕向店への振込通知の発信は、当日中に行う。したがって、(2) は正しい。テキスト P61 1-2 振込方法
- (3) 一般の振込が振込依頼人から依頼を受けた取組日当日に振込通知を発信するのに対して、先日付振込は、振込指定日前にあらかじめ振込通知を発信しておく方法である。したがって、(3) は正しい。テキスト P61 1-2 振込方法

国 庫 金 の 取 扱 い

〔問 17〕 国庫金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 国庫金の取扱いにおいて、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込むことを、国庫金送金事務という。
- (2) 国庫金の歳入事務については、JA・JFの本・支店が日本銀行の歳入代理店となって取り扱っている。
- (3) 一般代理店が、国庫金出納事務(受払い)、国庫金送金事務、国債および政府有価証券等に関する事務など広範な事務を取り扱っているのに対して、歳入代理店は、国庫金の受入れのみを専門に取り扱う代理店である。

正解 (2)

正解率 37.4%



解 説

(1) 国庫金の取扱いにおいて、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込むことを、国庫金送金事務という。したがって、(1) は正しい。

テキスト P64 2-1 国庫金の取扱い

(2) 国庫金の受入れ（歳入事務）については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっている。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P64

2-1 国庫金の取扱い

(3) 一般代理店が、国庫金出納事務（受払い）、国庫金送金事務、国債および政府有価証券等に関する事務など広範な事務を取り扱っているのに対して、歳入代理店は、国庫金の受入れのみを専門に取り扱う代理店である。したがって、(3) は正しい。テキスト P65 2-1 国庫金の取扱い

金 融 商 品 の リ ス ク

[問 18] 金融商品のリスクについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性を価格変動リスクという。
- (2) 必要なときに換金・売却できない可能性を流動性リスクという。
- (3) 金融商品を提供している金融機関や債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性を信用リスクという。

正解 (1)

正解率 35.2%



解 説

- (1) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性は「為替リスク」である。価格変動リスクは、社会や経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性をいう。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P74 2-2 リスクとリターン
- (2) 必要なときに換金・売却できない可能性を流動性リスクという。したがって、(2) は正しい。テキスト P74 2-2 リスクとリターン
- (3) 金融商品を提供している金融機関や債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性を信用リスクという。したがって、(3) は正しい。テキスト P74 2-2 リスクとリターン

個人向け国債

[問 19] 次に掲げる個人向け国債の商品概要表の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを1つ選びなさい。

満期	10 年	5 年	3 年
金利タイプ	(a)	(b)	
発行頻度	(c)		
購入単位	最低 1 万円から 1 万円単位		
中途換金	発行後(d)経過すれば、いつでも中途換金可能		

- (1) a. 固定金利 b. 変動金利 c. 毎月 d. 6 カ月
 (2) a. 変動金利 b. 固定金利 c. 毎月 d. 1 年
 (3) a. 変動金利 b. 固定金利 c. 毎年 d. 3 年

正解 (2)

正解率 76.2%



解 説

満期	10 年	5 年	3 年
金利タイプ	(a. 変動金利)	(b. 固定金利)	
発行頻度	(c. 毎 月)		
購入単位	最低 1 万円から 1 万円単位		
中途換金	発行後 (d. 1 年) 経過すれば、いつでも中途換金可能		

したがって、(2) が正しい語句の組み合わせなので、本問の正解である。テキスト P78
 ~ 80 4-3 国債

投 資 信 託

〔問 20〕 投資信託について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 投資信託の魅力は、少額の資金でも始められることであり、多くの投資信託が、1 万円程度の金額から購入可能である。
- (2) 運用を開始する前に投資家から申込みを受ける当初募集期間にのみ購入できる投資信託を「単位型」、原則的に、運用されている期間中いつでも購入できるものを「追加型」という。
- (3) MRF は、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。

正解 (3)

正解率 43.7%



解 説

- (1) 投資信託の魅力は、少額の資金でも始められることであり、多くの投資信託が、1 万円程度の金額から購入可能である。したがって、(1) は正しい。テキスト P83 5-2 投資信託の魅力
- (2) 運用を開始する前に投資家から申込みを受ける当初募集期間にのみ購入できる投資信託を「単位型」、原則的に、運用されている期間中いつでも購入できるものを「追加型」という。したがって、(2) は正しい。テキスト P83 5-3 いろいろな種類の投資信託
- (3) 日経平均株価や東証株価指数 (TOPIX) など特定の指数の動きに連動する運用を行う、金融商品取引所に上場する投資信託は、ETF(上場投資信託) である。MRF(マネー・リザーブ・ファンド) は、株式や投資信託等の購入、カード利用代金の引落し、給与振込等に利用される証券総合口座用の投資信託。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P84 5-3 いろいろな種類の投資信託

貯 金 商 品 の 税 金

〔問 21〕 貯金商品の税金について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、確定申告により、他の所得と合算して最終的な税額を計算する総合課税となっている。
- (2) 貯金の利息にかかる税金は、その支払いの際に国税(所得税・復興特別所得税) 15.315%と地方税(住民税) 5%を別々に計算する。
- (3) マル優や特別マル優は、国内に住所のある個人で、身体障害者手帳の交付を受けている人および 65 歳以上の高齢者などが利用できる非課税制度である。

正解 (2)

正解率 50.2%



解 説

- (1) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P87 6-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優
- (2) 貯金の利息にかかる税金は、その支払いの際に国税(所得税・復興特別所得税) 15.315%と地方税(住民税) 5%を別々に計算する。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P87 6-1 貯金の利息計算
- (3) マル優や特別マル優は、身体障害者手帳の交付を受けている人や遺族年金を受給している人(妻に限る)などが利用できる非課税制度である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P89 6-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

新 N I S A

〔問 22〕 新 NISA について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 新 NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益(収益分配金、配当、売却益)が非課税になる制度である。
- (2) 新 NISA の年間の投資上限額は、つみたて投資枠が 120 万円、成長投資枠が 240 万円とされている。
- (3) 新 NISA の非課税保有期間は、購入時から 20 年間とされている。

正解 (3)

正解率 75.0%



解 説

- (1) 新 NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税になる制度である。したがって、(1) は正しい。テキスト P90 7-2 NISA
- (2) 新 NISA の年間投資上限額は、つみたて投資枠が 120 万円、成長投資枠が 240 万円とされている。したがって、(2) は正しい。テキスト P90・91 7-2 NISA
- (3) 新 NISA では、非課税保有期間の制限はなくなった（無期限化された）。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P91 7-2 NISA

公 的 年 金 制 度

〔問 23〕 公的年金制度について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 会社員は、国民年金の第 1 号被保険者となる。
- (2) 第 2 号被保険者に扶養されている人(第 3 号被保険者)は、第 2 号被保険者の加入する制度が保険料を負担しているため、個人としては保険料を負担する必要はない。
- (3) 老齢基礎年金は、18 歳から 60 歳になるまでの 42 年間の国民年金や厚生年金の加入期間等に応じて年金額が計算される。

正解 (2)

正解率 53.1%



解 説

- (1) 国民年金の第 1 号被保険者は農業者・自営業者・学生等で、会社員は第 2 号被保険者である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P94 1 公的年金制度, P95 1-1 年金の加入
- (2) 第 2 号被保険者に扶養されている専業主婦などの第 3 号被保険者は、第 2 号被保険者の加入する制度が保険料を負担しているため、個人としては保険料を負担する必要はない。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P94・95 1-1 年金の加入
- (3) 老齢基礎年金は、20 歳から 60 歳になるまでの 40 年間の国民年金や厚生年金の加入期間等に応じて年金額が計算される。したがって、(3) は誤っている。テキスト P96 1-2 年金の受給

消 費 者 契 約 法

〔問 24〕 消費者契約法により、契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為について、該当するものを 1 つ選びなさい。

- (1) 損失の穴埋め等を約束して勧誘したとき
- (2) 口頭の説明だけで勧誘をしたとき
- (3) 消費者が事業者に対し、退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかったとき

正解 (3)

正解率 38.8%



解 説

(1) 消費者契約法が定めている、契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為は、次のとおりである。

- 重要事項について事実と異なることを告げた（不実告知）
- 消費者の利益となる旨を告げながら、重要事項について不利となる事実を故意または重大な過失により告げなかった（不利益事実の不告知）
- 将来の不確実な事項について確実であると告げた（断定的判断の提供）
- 消費者にとって通常の分量を著しく超えると知りながら、消費者契約の勧誘をした（過量契約）
- 消費者が事業者に対し、退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかった（不退去）
- 消費者が（店舗などから）退去する旨の意思を示したにもかかわらず、消費者を退去させなかった（退去妨害）

以上により、(3) の「不退去」が契約を取り消すことができる不当な勧誘に該当するので、本問の正解である。テキスト P104 2-1 消費者契約法

金 融 商 品 取 引 法

〔問 25〕 金融商品取引法について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 預貯金や保険は金融商品取引法の直接の規制対象ではないが、投資性の強い預貯金・保険などの販売・勧誘業務については、銀行法や農業協同組合法、保険業法や保険法などで、金融商品取引法と同等の販売・勧誘ルールが適用されている。
- (2) お客様の意思を確認しないで勧誘をしたり、お客様の意思に反して勧誘する行為は禁止されている。
- (3) 将来の運用の見通しについて断定的と思われる判断を提供する場合には、個人的な意見であることをお断りしたうえで、お客様が理解しやすいように、丁寧に勧誘する必要がある。

正解 (3)

正解率 81.3%



解 説

- (1) 預貯金や保険は金融商品取引法の直接の規制対象ではないが、投資性の強い預貯金・保険など（外貨預金や外貨建保険・年金，変額保険・年金など）の販売・勧誘業務については、銀行法や農業協同組合法，保険業法や保険法などで，金融商品取引法と同等の利用者保護規則（販売・勧誘ルール）が適用されている。したがって，(1) は正しい。テキスト P105・106 2-3 金融商品取引法
- (2) お客様の意思を確認しないで勧誘をしたり，お客様の意思に反して勧誘する行為は禁止されている。したがって，(2) は正しい。テキスト P106 2-3 金融商品取引法
- (3) 将来の不確実な事項について，断定的判断を提供して勧誘する行為は禁止されている。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P106 2-3 金融商品取引法

預 貯 金 者 保 護 法

〔問 26〕 預貯金者保護法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードによる不正払出し等から個人を保護する法律であり、法人は補てんの対象外とされている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 90 日前までの被害が補償対象となる。
- (3) 預貯金の不正払戻しによる被害の補償基準については、偽造・盗難のいずれの場合も、預貯金者の過失の有無にかかわらず、金融機関側が被害の全額を補償する。

正解 (1)

正解率 68.8%



解 説

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードによる不正払出し等から個人を保護する法律であり、法人は補てんの対象外とされている。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P108 3-1 預貯金者保護法
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 30 日前までの ATM での引出し被害が補償対象となる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P108 3-1 預貯金者保護法
- (3) 預貯金の不正払戻しによる被害の補償基準については、偽造・盗難のいずれの場合も、預貯金者に過失がなければ、金融機関側が被害の全額を補償する。預貯金者に過失がある場合には、その過失の程度や偽造・盗難の別に応じて補償基準が定められている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P108 3-1 預貯金者保護法

振 り 込 め 詐 欺 救 済 法

〔問 27〕 振り込め詐欺救済法について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払える金額の上限になる。
- (2) 金融機関は、貯金口座が振り込め詐欺に利用されている疑いのあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、当該口座の保有者の承諾を得たうえで、速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。

正解 (2)

正解率 63.6%



解 説

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している貯金口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払える金額の上限になる。したがって、(1) は正しい。テキスト P109・110 3-2 振り込め詐欺救済法
- (2) 振り込め詐欺等に利用されている疑いがある貯金口座の取引停止措置にあたって、当該口座の保有者の承諾を得ることは求められていない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P109 3-2 振り込め詐欺救済法
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。したがって、(3) は正しい。テキスト P110 3-2 振り込め詐欺救済法

手形・小切手の記載事項

〔問 28〕 手形・小切手の記載事項について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 手形や小切手には、これを記載しなければならないと手形法・小切手法で定められた記載事項があり、その記載がないと手形・小切手としての効力を生じない。
- (2) 振出人が支払人(金融機関)に宛てて一定の金額を持参人へ支払うべき単純な委託(依頼)をする支払委託文句のある小切手を持参人払式小切手といい、「持参人」の文字を 2 本線で消したうえで訂正印を押し、特定の受取人を記入することはできない。
- (3) 約束手形の手形金額を誤記した場合は、誤記した金額を 2 本線で消したうえで訂正印を押し、正しい金額を記載してもらう。

正解 (1)

正解率 77.7%



解 説

- (1) 手形や小切手には、これを記載しなければならないと手形法・小切手法で定められた記載事項(必要的記載事項)があり、その記載がないと手形・小切手としての効力を生じない。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P118 3-2 統一手形用紙制度
- (2) 振出人が支払人(金融機関)に宛てて一定の金額を持参人へ支払うべき単純な委託(依頼)をする支払委託文句のある小切手を持参人払式小切手といい、「持参人」の文字を 2 本線で消したうえで訂正印を押し、特定の受取人を記入した小切手を記名式小切手という。したがって、(2) は誤っている。テキスト P120 3-3 必要的記載事項
- (3) 手形金額(支払う一定の金額)を誤記した場合は、新しい用紙を使用してもらう。したがって、(3) は誤っている。テキスト P118 3-3 必要的記載事項

不 渡 り の 種 類

〔問 29〕 不渡りの種類について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 納品された品物にキズがあるなど「契約不履行」で相手に支払わない——第 1 号不渡事由
- (2) 手形・小切手が支払銀行に呈示されたが、振出人と取引がない(取引なし)——第 2 号不渡事由
- (3) 手形の呈示期間を経過している——0 号不渡事由

正解 (3)

正解率 43.1%



解 説

- (1) 「契約不履行」で相手に支払わないのは、第 2 号不渡事由である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P129 8-1 不渡り
- (2) 「取引なし」は、第 1 号不渡事由である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P129 8-1 不渡り
- (3) 手形の呈示期間を経過しているケースは、0 号不渡事由である。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P129 8-1 不渡り

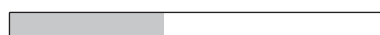
法定相続人と法定相続分

〔問 30〕 法定相続人と法定相続分について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 被相続人の財産などを相続する権利がある法定相続人の範囲や法定相続分は、相続税法で定められている。
- (2) 兄弟姉妹は法定相続人となることがあるが、おじ、おばは、法定相続人になることはない。
- (3) 被相続人の配偶者と直系尊属が相続人である場合、法定相続分は配偶者 2 分の 1，直系尊属(2 人以上のときは全員で) 2 分の 1 である。

正解 (2)

正解率 40.7%



解 説

- (1) 被相続人の財産などを相続する権利がある法定相続人の範囲や法定相続分は、民法で定められている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P141 2-1 法定相続人と法定相続分
- (2) 兄弟姉妹は民法が規定する法定相続人となることがあるが、おじ、おば、いとは、法定相続人には含まれない。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P141・142 2-1 法定相続人と法定相続分
- (3) 被相続人の配偶者と直系尊属が相続人である場合、法定相続分は配偶者 3 分の 2，直系尊属(2 人以上のときは全員で) 3 分の 1 である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P142 2-1 法定相続人と法定相続分

組 合 融 資 業 務 の 特 色

〔問 31〕 組合融資業務の特色について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 組合の経済事業との関連が深いこと
- (2) 個人金融の比重が高いこと
- (3) 政策金融の比重が低いこと

正解 (3)

正解率 54.3%



解 説

組合の行う融資業務の特色を整理してみると、次のような事項があげられる。

- ① 組合員主体の金融：組合員に対する融資を妨げない範囲内で、一定の制限のもとに組合員以外の人に対する融資（員外貸付）も認められている。
- ② 個人金融の比重が高いこと：消費者ローンなどの生活資金と、個人事業資金の融資の双方を併せもっている。
- ③ 組合の経済事業との関連が深いこと：組合員の事業活動全般と、組合の融資および経済事業が深く関わり、組合から組合員へのサービス提供を総合的、全体的に行うことができる仕組みになっている。
- ④ 政策金融の比重が高いこと：農業・漁業は国民の食糧を供給する基幹産業として、重要な役割を担っていることから、各種の制度資金が設けられている。

以上により、(3) が誤っているので、本問の正解である。テキスト P14・15 4 組合融資業務の特色

与信取引に関する顧客への説明態勢

〔問 32〕「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 連帯保証契約では、補充性や分別の利益がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することについて、相手方の知識、経験等に応じた説明が求められる。
- (2) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、原則として、経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行う必要がある。
- (3) 経営者以外の第三者と根保証契約を締結する場合には、必ず被保証債務の残高・返済状況について情報を提供しなければならない。

正解 (3)

正解率 68.2%



解 説

- (1) 連帯保証契約では、補充性や分別の利益がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することについて、相手方の知識、経験等に応じた説明が求められる。したがって、(1) は正しい。テキスト P24「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢
- (2) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、原則として、経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行うとともに、保証人から説明を受けた旨の確認を行う。したがって、(2) は正しい。テキスト P24「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢
- (3) 経営者以外の第三者と根保証契約を締結する場合には、原則として、契約締結後、保証人の要請があれば、定期的または必要に応じて随時、被保証債務の残高・返済状況について情報を提供する。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P24「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

農協取引約定書・漁協取引約定書

[問 33] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資関係の約定書は、事業者用と消費者用到大別され、農協取引約定書は、事業者との融資取引の基本約定書である。
- (2) 農協取引約定書は、融資取引の円滑化を図るために、手形貸付、証書貸付などに共通する基本的な事項を定めたものであるが、貯金取引や為替取引、手形割引には適用されない。
- (3) 農協取引約定書には、債務者の署名捺印(実印)と、所定の収入印紙(4,000 円)を貼付し、消印をしてもらう。

正解 (2)

正解率 38.2%



解 説

- (1) 融資関係の約定書は、事業者用と消費者用到大別され、農協取引約定書は、事業者との融資取引の基本約定書である。したがって、(1) は正しい。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (2) 農協取引約定書は、貯金取引、為替取引などには適用されないが、手形貸付をはじめ、手形割引、証書貸付、当座貸越など、融資取引に関するほとんどすべての科目にわたって適用される。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P28 4-1 農協取引約定書には何が記載されているのか
- (3) 農協取引約定書には、債務者の署名捺印(実印)と、所定の収入印紙(4,000 円)を貼付し、消印をしてもらう。したがって、(3) は正しい。テキスト P136 2-2 新規融資取引の場合は農協取引約定書を取り交わす

期 限 の 利 益 の 喪 失

〔問 34〕 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)が定める期限の利益の喪失事由について、正しいものの組み合わせを 1 つ選びなさい。

- a. 債務者が破産手続や民事再生手続開始の申立てをしたとき
 - b. 債務者または保証人の貯金について仮差押えの命令、通知が債務者に発送されたとき
 - c. 債務者が後見開始の審判を受けたとき
- (1) a・b
(2) b・c
(3) a・c

正解 (1)

正解率 66.3%



解 説

農協取引約定書 5 条 1 項は、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算開始の申立てがあったり、電子交換所（手形交換所）の取引停止処分を受けた場合や、債務者または保証人の貯金について仮差押え、保全差押えまたは差押えの命令、通知が債務者に発送された場合などには、当然に「期限の利益を喪失する」と定めている（当然喪失条項）。また、返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合にも、債務者は「期限の利益」を主張できず、金融機関からの返済請求により、債務者は期限の利益を喪失し、ただちに弁済しなければならない（農協取引約定書 5 条 2 項。請求喪失条項）。

以上により、正しいものは a と b なので、(1) が本問の正解である。テキスト P29・30

4-2 期限の利益の喪失

法 人 と の 取 引

〔問 35〕 法人との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人とは、会社法による株式会社など法律の規定によって成立するもののほか、マンションの管理組合、PTA など法律で権利義務の主体となることが認められたものをいう。
- (2) 法人は、法人格が認められることによって、法人の名義で法律行為をすることが可能となる。
- (3) 一般社団法人・一般財団法人は、営利法人ではないため利益を社員に配当することはできないが、役員の報酬や従業員の給与を支払うことはできる。

正解 (1)

正解率 61.2%



解 説

- (1) 法人とは、法律上の権利義務の主体となることが認められたものであり、会社法による株式会社など法律の規定によって成立するものである。マンションの管理組合やPTAなどは、通常は法人格を持たない団体として組織され、規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしている団体は「権利能力なき社団」という。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力、P32・33 5-2 取引の相手方
- (2) 法人は、法人格が認められることによって、法人の名義で法律行為をすることが可能となる。したがって、(2)は正しい。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (3) 一般社団法人・一般財団法人は、事業目的に法律上の限定がないので、営利法人（会社）と同じく多種多様な事業を行うことができる。営利法人ではないため利益を社員に配当することはできないが、役員の報酬や従業員の給与を支払うことはできる。したがって、(3)は正しい。テキスト P32 5-2 取引の相手方

株 式 会 社 と の 取 引

〔問 36〕 株式会社との取引について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 取締役会は会社の業務を執行する機関であり、会社の業務執行にかかわる重要な意思決定を執り行う。
- (2) 株主総会は会社の最高意思決定機関であり、代表取締役は株主総会の決議を経て選出される。
- (3) 株式会社の代表取締役は、会社の業務に関する一切の裁判上および裁判外の行為を行う権限を持っている。

正解 (2)

正解率 47.9%



解 説

- (1) 取締役会は会社の業務を執行する機関であり、会社の業務執行にかかわる重要な意思決定はすべて取締役会で執り行われる。したがって、(1) は正しい。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (2) 代表取締役は、取締役会の決議を経て選出される（会社法 362 条 3 項）。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (3) 株式会社の代表取締役は、会社の業務に関する一切の裁判上または裁判外の行為を行う権限を有する（会社法 349 条 4 項）。したがって、(3) は正しい。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること

融 資 の 種 類

〔問 37〕 融資の種類について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 普通融資は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができる融資であるが、組合独自の判断で融資条件を決めることができない。
- (2) 要項融資とは、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め、この要項に基づいて推進する融資のことである。
- (3) 制度融資は、他の融資と比べて金利が低く、融資期間が長く設定されているが、その反面、融資対象者の資格や資金使途などが厳格に定められている。

正解 (1)

正解率 65.7%



解 説

- (1) 普通融資（プロパー融資）は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができ、融資条件については、組合独自の判断に基づいて決めることが可能であるので、お客さまの幅広い要請に応えるために弾力的な運用ができる融資方法である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類
- (2) 要項融資（要綱融資）とは、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項（融資要綱）を系統組織として定め、この要項（要綱）に基づいて推進する融資のことである。したがって、(2) は正しい。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類
- (3) 制度融資は、他の融資と比べて金利が低く、融資期間が長く設定されているが、その反面、借主の資格や資金使途などが厳格に定められている。したがって、(3) は正しい。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類

証 書 貸 付

【問 38】 証書貸付について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 証書貸付は、短期の運転資金(季節資金やつなぎ資金)など一般的に融資期間が短期となる資金の融資に用いられる。
- (2) 証書貸付の返済方法のうち、元金均等返済は、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすいというメリットがある。
- (3) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、双方署名方式のものと差入方式のものがあるが、一般には差入方式の契約証書が使用されている。

正解 (3)

正解率 61.3%



解 説

- (1) 証書貸付は、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用される。したがって、(1) は誤っている。テキスト P44 3-1 証書貸付とは
- (2) 元金均等返済は、毎回の元金返済に加え、返済後の元金に応じた利息を支払うので、当初の返済金額の負担が大きく、返済する元利金は毎回均等とはならない。毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすいというメリットがあるのは、元利均等返済である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P44 3-2 証書貸付の返済方法
- (3) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、契約の当事者双方が署名する方式（双方署名方式）のものと、債務者（融資先）が債権者（金融機関）に差し入れる方式（差入方式）のものがあるが、双方署名方式の契約証書は金融機関の代表者の署名捺印が増えて手間がかかり、また通常、債務者と金融機関がそれぞれ原本を保管するために 2 通作成するので印紙税がかさむという欠点があるため、一般には金融機関で制定した差入方式の契約証書が使用されている。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P45 3-3 「金銭消費貸借契約証書」の記載内容

各 種 個 人 ロ ー ン

〔問 39〕 各種個人ローンについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) カードローンは、ある一定の限度額の範囲内で反復して借入れができる商品で、毎月一定金額を返済用口座から自動引落しするなど、無理なく、計画的に返済することができる。
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっていない場合に利用することができ、所定の保証会社を利用するので保証人・担保も不要である。
- (3) 住宅ローンの返済方法は、元利均等返済または元金均等返済で、固定変動選択型、変動金利型、固定金利型の中からいずれかを選ぶことができる。

正解 (2)

正解率 68.9%



解 説

- (1) カードローンは、ある一定の限度額の範囲内で反復して借入れができる商品で、毎月一定金額を返済用口座から自動引落しするなど、無理なく、計画的に返済することができる。したがって、(1) は正しい。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっている場合に利用することができる（資金使途証明書類が必要）。結婚、旅行、レジャーなど、目的に合わせて利用でき、所定の保証会社を利用するので保証人・担保も不要である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン
- (3) 住宅ローンの返済方法は、元利均等返済または元金均等返済（どちらもボーナス併用返済可）で、固定変動選択型、変動金利型、固定金利型の中からいずれかを選ぶことができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P55 8-2 目的別の個人ローン

申 込 内 容 の 確 認

〔問 40〕 申込内容の確認について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資金の返済期間は、資金使途や返済原資、返済能力、担保の条件などによって決定する。
- (2) 融資を実行する場合、融資金は最終期限に一括して全額返済するのか、または、最終期限までに何回かに分割して返済するのかなどを確認しなければならないが、通常、運転資金なら分割返済、設備資金なら一括返済が多い。
- (3) 設備資金の場合、返済原資は、融資対象の新設備が稼働することによって得られる収益からなのか、現状の収益から返済可能なのかによって融資の可否判定が大きく左右されるので、受付時に確認しておかなければならない。

正解 (2)

正解率 78.7%



解 説

- (1) 融資金の返済期間は、資金使途や返済原資、返済能力、担保の条件などによって決定する。したがって、(1) は正しい。テキスト P65 2-4 融資期間（返済予定日）を検討する
- (2) 通常は、運転資金ならば一括返済、設備資金ならば分割返済が多い。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P65 2-5 返済方法の確認と返済原資の検討
- (3) 設備資金の場合、返済原資は、融資対象の新設備が稼働することによって得られる収益からなのか、現状の収益から返済可能なのかによって融資の可否判定が大きく左右されるので、受付時に確認しておかなければならない。したがって、(3) は正しい。テキスト P65 2-5 返済方法の確認と返済原資の検討

資 金 使 途 の 分 類

〔問 41〕 資金使途の分類について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 経常運転資金は、仕入代金(買掛金)や給与、家賃など、日常の営業活動を行ううえで通常必要となる資金である。
- (2) 増加運転資金は、売上は増加したものの、入金を予定していた資金が、突発的な事情により入らなかった場合などに必要となる資金である。
- (3) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。

正解 (2)

正解率 70.3%



解 説

- (1) 経常運転資金は、仕入代金（買掛金）や給与、家賃など、日常の営業活動を行ううえで通常必要となる資金である。したがって、(1) は正しい。テキスト P67 3-3 資金使途を分類してみる
- (2) 問題文は「つなぎ資金」の説明である。増加運転資金は、企業の生産や売上高が増加するのに伴って、支払いも増加することで必要となる資金である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる
- (3) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。したがって、(3) は正しい。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる

不 動 産 の 調 査

〔問 42〕 不動産の調査について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 不動産登記簿の登記事項証明書の交付を受けることができるのは、登記簿に記載されている所有者またはその代理人に限られている。
- (2) 民法は、不動産取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、不動産の取得者が前主の無権限について善意無過失であり、平穩・公然に占有を開始したことといった一定の要件を満たすときには、権利を取得することができるとしている。
- (3) 不動産登記簿の権利部(乙区)のチェックにあたっては、抵当権、根抵当権が合計でいくら設定されているのか、担保余力はあるのかを概算する必要がある。

正解 (3)

正解率 48.3%



解 説

- (1) 不動産登記簿の登記事項証明書は、誰でも最寄りの法務局（登記所）に行き、手数料（収入印紙）を納付して申請すれば交付を受けることができる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P79 4-8 所有不動産を調査する
- (2) 動産について民法には即時取得の規定（民法 192 条）があり、取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、一定の要件を満たすときには、権利（所有権や担保権）を取得することができるとしているが、不動産取引には準用されない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P79 4-8 所有不動産を調査する（用語解説：不動産登記には公信力がない）
- (3) 抵当権、根抵当権、地上権、賃借権などの設定・抹消については、権利部（乙区）に記録されている。不動産登記簿の権利部（乙区）のチェックにあたっては、抵当権、根抵当権が合計でいくら設定されているのか、担保余力はあるのかを概算する必要がある。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P80・85 4-8 所有不動産を調査する

財 務 分 析 の 指 標

〔問 43〕 財務分析の指標について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 流動比率は、企業の支払能力を判断する基本的な比率で、高いほど良いとされている。
- (2) 固定長期適合率が 100%を超えている場合、固定資産への投資が自己資本と固定負債でまかなわれており、短期的な支払能力に問題はないと判断することができる。
- (3) 棚卸資産回転期間は、在庫や原材料など棚卸資産に投下されている資本が、どれだけの期間で売上として回収されるかを示す指標であり、一般的には短いほど良いと考えられているが、手持ちの棚卸資産が少な過ぎると生産活動に支障をきたしたり、販売機会を逃したりするので、適正な在庫水準を維持する必要がある。

正解 (2)

正解率 65.3%



解 説

- (1) 流動比率（流動資産÷流動負債×100）は、企業の支払能力を判断する基本的な比率で、高いほど良いとされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P100 6-3 流動性を分析する指標
- (2) 固定長期適合率（固定資産÷（自己資本+固定負債）×100）は、経営の安定性を見る指標で、固定長期適合率 100%を超えている場合、固定資産への投資を自己資本と固定負債のほかに返済期間の短い流動負債などで補っていることになり、短期的な支払能力に影響を与えてしまい、決して健全な状態とはいえない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P99・100 6-2 安定性を分析する指標
- (3) 棚卸資産回転期間（棚卸資産÷月平均売上高）は、在庫や原材料など棚卸資産に投下されている資本が、どれだけの期間で売上として回収されるかを示す指標であり、一般的には短いほど良いと考えられているが、手持ちの棚卸資産が少な過ぎると生産活動に支障をきたしたり、販売機会を逃したりするので、適正な在庫水準を維持する必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P101 6-4 効率性を分析する指標

個人情報の保護

〔問 44〕 個人情報の保護について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であつて、氏名、生年月日などにより、その情報の本人が誰であるか特定の個人を識別できるものをいう。
- (2) 金融庁ガイドラインによれば、お客さまとの契約締結に伴って個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示する必要があるが、利用目的についてお客さまの同意を得ることまでは求められていない。
- (3) 金融機関間の信用照会は、不良取引先排除等、営業上の必要から相互に情報を交換し、判断の一助とする目的で行われるもので、回答結果に対してお互いに責任の追及をしないことを前提としている。

正解 (2)

正解率 84.5%



解 説

(1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であつて、氏名、生年月日などにより、その情報の本人が誰であるか特定の個人を識別できるものをいう。したがって、(1) は正しい。

テキスト P105 7-2 個人情報の保護

(2) 個人情報保護法は、個人情報を取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示しなければならないとしているだけであるが、金融庁ガイドラインは、利用目的を明示する書面に確認欄を設けること等により、お客さまの同意を得ることを求めている。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P106 7-2 個人情報の保護

(3) 金融機関間の信用照会は、不良取引先排除等、営業上の必要から相互に情報を交換し、判断の一助とする目的で行われるもので、守秘義務の例外として認められている。なお、回答結果に対してはお互いに責任の追及をしないことを前提としている。したがって、(3) は正しい。テキスト P106 7-3 信用照会制度とは

担

保

〔問 45〕 担保について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ債務者または第三者が、契約によって金融機関に提供するものをいう。
- (2) 法定担保物権は、抵当権や質権など、一定の要件が備われば法律上当然に生ずる担保物権である。
- (3) 約定担保物権は、債権者、債務者および担保提供者の三者の契約によって生ずる。

正解 (1)

正解率 54.4%



解 説

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ債務者または第三者が、契約によって金融機関に提供するものをいう。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか
- (2) 法定担保物権は、一定の要件が備われば法律上当然に生ずる担保物権であり、先取特権や留置権がある。抵当権や質権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる約定担保物権である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか
- (3) 約定担保物権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか

抵 当 権

〔問 46〕 抵当権について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 抵当権とは、担保として契約した目的物(土地・建物などの不動産)の引渡しを受け、債務が弁済されない場合に、その目的物を処分して、その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。
- (2) 抵当権設定契約は、法的には口頭でも成立するが、後日の紛争を避けるためにも、証拠書類として契約書(抵当権設定契約証書)を作成する。
- (3) 担保提供者が法人の場合、抵当権設定契約にあたっては、担保提供がその法人の定款などに定められた目的の範囲内の行為であるかどうか、また、取締役会や理事会等の承認の有無について注意する必要がある。

正解 (1)

正解率 36.1%



解 説

- (1) 抵当権は、担保として契約した目的物(土地・建物などの不動産)の引渡しを受けることなく、債務が弁済されない場合にその目的物を処分して、その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P117 2 抵当権とはどのような権利か
- (2) 抵当権設定契約は、法的には口頭でも成立するが、後日の紛争を避けるためにも、証拠書類として契約書(抵当権設定契約書)を作成する。したがって、(2)は正しい。テキスト P118 2-1 抵当権設定契約で注意すること
- (3) 担保提供者が法人の場合、抵当権設定契約にあたっては、担保提供がその法人の定款などに定められた目的の範囲内の行為であるかどうか、また、取締役会や理事会等の承認の有無について注意する必要がある。したがって、(3)は正しい。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質

普通抵当権と根抵当権

〔問 47〕 普通抵当権および根抵当権について、誤っているものはいくつあるか。

(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるのに対して、根抵当権は、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
 - b. 根抵当権は、被担保債権が弁済されても消滅しないが、債権が譲渡されると根抵当権も移転する。
 - c. 根抵当権によって担保される元本の確定とは、期日を定めて、その期日の時点における債権額を明確にすることで、元本が確定すると、被担保債権に対する付従性や随伴性が生じる。
- (1) 1 つ
(2) 2 つ
(3) 3 つ

正解 (1)

正解率 49.9%



解 説

- a. 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるのに対して、根抵当権は、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。したがって、a は正しい。テキスト P118・119 2-3 抵当権には 2 つの種類がある
- b. 根抵当権には付従性や随伴性がないので、被担保債権が弁済されても消滅せず、また、債権が譲渡されても移転しない。したがって、b は誤っている。テキスト P119 2-3 抵当権には 2 つの種類がある
- c. 根抵当権の被担保債権は、根抵当権で担保される元本の確定によって特定し、被担保債権に対する付従性や随伴性が生じる。したがって、c は正しい。テキスト P119 2-3 抵当権には 2 つの種類がある

以上により、誤っているものは b の 1 つだけなので、(1) が本問の正解である。

連 帯 保 証

〔問 48〕 連帯保証について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 債務不履行があった場合、債権者は、債務者と連帯保証人のどちらに先に請求しても、またどちらの財産から先に執行してもよい。
- (2) 連帯保証人が数人いる場合、原則として、それぞれの保証人は主債務の額を平等の割合で分割した額についてのみ、保証債務を負担する。
- (3) 企業融資における経営者以外の第三者の個人連帯保証については、本人からの自発的な申し出があった場合を除いて、原則として求めないこととされている。

正解 (2)

正解率 46.7%



解 説

- (1) 債務不履行があった場合、債権者は、債務者と連帯保証人のどちらに先に請求しても、またどちらの財産から先に執行してもよい。したがって、(1) は正しい。テキスト P126 4-7 連帯保証（用語解説：催告の抗弁権と検索の抗弁権）
- (2) 連帯保証人には分別の利益がなく、連帯保証人が数人いても、それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P126 4-7 連帯保証（用語解説：分別の利益）
- (3) 企業融資における経営者以外の第三者の個人連帯保証については、本人からの自発的な申し出があった場合を除いて、原則として求めないこととされている。したがって、(3) は正しい。テキスト P125・126 4-7 連帯保証

相

殺

〔問 49〕 相殺について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。
- (2) 金融機関は、融資金の期限が到来していても、取引先の預貯金の期限の利益を放棄して両債権を相殺することはできない。
- (3) 金融機関が債権回収のために、貸付債権と取引先の有する貯金債権とを相殺する場合には、貸付債権が自動債権で、貯金債権が受働債権となる。

正解 (2)

正解率 52.0%



解 説

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。したがって、(1) は正しい。テキスト P149・150 6-1 相殺の要件
- (2) 金融機関が融資金と取引先の預貯金とを相殺するときは、融資金の期限が到来していれば、金融機関は預貯金の期限の利益を放棄して、預貯金の期限を到来させることができるので、両債権は弁済期が到来し、相殺適状となる。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P150 6-1 相殺の要件
- (3) 相殺をする側の債権（相殺をする者が有する債権）を「自動債権」といい、相殺をされる側の債権（相手方のもつ債権）を「受働債権」という。したがって、(3) は正しい。テキスト P150 6-2 法定相殺と約定相殺

相

続

〔問 50〕 相続について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 個人債務者が死亡し、相続人が複数いる場合、債務があれば民法の定める法定相続分の割合に応じて分割承継されるが、法定相続割合以外の分割承継をするためには、債権者の同意を必要とする。
- (2) 当座貸越契約は、債務者(被相続人)が死亡してもそのまま相続人に承継される。
- (3) 不動産担保提供者が死亡した場合、担保物権は無効となるので、速やかに担保物件の名義を相続人名義に変えてもらう必要がある。

正解 (1)

正解率 38.3%



解 説

- (1) 個人債務者が死亡し、相続人が複数いる場合、債務があれば民法の定める法定相続分の割合に応じて分割承継されるが、法定相続割合以外の分割承継をするためには、債権者の同意を必要とする。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P153 8 債務者等の死亡と相続実務
- (2) 当座貸越契約は、被相続人の死亡により終了し、死亡時の貸越残高が相続人によって承継される。したがって、(2) は誤っている。テキスト P154 8-2 融資金の種類別の相続
- (3) 不動産担保提供者が死亡した場合、担保提供者が債務者本人であっても、第三者であっても、担保物権はそのまま有効である。ただし、実務上は、担保物件の名義を速やかに相続人名義に変えてもらうようにする。したがって、(3) は誤っている。テキスト P156 8-4 ケース別の相続実務

正解一覽表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	1	問11	3	問21	2	問31	3	問41	2
問 2	1	問12	1	問22	3	問32	3	問42	3
問 3	3	問13	3	問23	2	問33	2	問43	2
問 4	2	問14	2	問24	3	問34	1	問44	2
問 5	2	問15	1	問25	3	問35	1	問45	1
問 6	1	問16	1	問26	1	問36	2	問46	1
問 7	1	問17	2	問27	2	問37	1	問47	1
問 8	3	問18	1	問28	1	問38	3	問48	2
問 9	2	問19	2	問29	3	問39	2	問49	2
問10	3	問20	3	問30	2	問40	2	問50	1